



世界トップクラスを目指す国際フォワード

2017年2月期（平成29年2月期）
第2四半期決算説明会

2016年10月12日（水）

株式会社エーアイテイー

東証第一部

【証券コード 9381】

<http://www.ait-jp.com/>

- 業績概要 (2017年2月期 第2四半期決算概要)
 - 業績見通し (2017年2月期 通期業績見通し)
-

業 績 概 要
(2017年2月期 第2四半期決算概要)



2017年2月期 第2四半期連結決算(業績)概要-1



■ 営業収益(売上高)及び損益関係

～ 前年同期比較 ～

(単位:百万円)

	2016年2月期 第2四半期累計期間		2017年2月期 第2四半期累計期間		前年同期比増減	
	金額	営業収益 比率	金額	営業収益 比率	金額	前年同期比
営業収益	10,188	100.0%	10,139	100.0%	△49	△0.5%
売上総利益	2,456	24.1%	2,407	23.7%	△49	△2.0%
(販売費及び 一般管理費)	(1,794)	(17.6%)	(1,766)	(17.4%)	(△27)	(△1.5%)
営業利益	661	6.5%	640	6.3%	△21	△3.3%
経常利益	696	6.8%	696	6.9%	0	0.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益(※)	428	4.2%	469	4.6%	41	9.6%

※ 2016年2月期第2四半期累計期間については、従来の四半期純利益を「親会社株主に帰属する四半期純利益」と表示しております。

- 営業収益及び売上総利益は、新規顧客の獲得や通関受注の営業強化により、国際貨物輸送の取扱高、通関受注件数が堅調に増加したものの、円高に伴う収益低下の影響が大きく、前年同期と比較して減収・減益となった。
- 販売費及び一般管理費は、経費の抑制等により、比率が0.2ポイント低下することとなったが、売上総利益の減少を吸収しきれず、営業利益でも減益となった。
- 経常利益は前年同期とほぼ同水準を維持し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期を上回る結果となった。



2017年2月期 第2四半期連結決算(業績)概要-2



■ 事業項目別 営業収益(売上高) 【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2016年2月 第2四半期累計期間		2017年2月期 第2四半期累計期間		増減額	増減内訳額	増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	5,309	52.1%	5,619	55.4%	309	△316 為替の影響 △153 販売価格の低下 +779 貨物量の増加
	航空輸送	309	3.0%	287	2.8%	△21	△37 為替の影響 △33 販売価格の低下 +49 貨物量の増加
	通関	1,624	16.0%	1,924	19.0%	300	+300 受注件数の増加
	その他	656	6.4%	465	4.6%	△191	△191 3PLなどの受注の減少
子会社 (注)	2,288	22.5%	1,842	18.2%	△445	△268 子会社での為替要因 △177 子会社での収益減少	
合計	10,188	100.0%	10,139	100.0%	△49		

(注) 子会社にてセグメント情報における日本の「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を減算しております。

為替

1米ドル当たりの売上計上 平均為替レート
 2016年2月期第2四半期累計期間 122.87円
 2017年2月期第2四半期累計期間 108.10円 **【期中平均△14.77円】**
 この結果、海上輸送で△316百万円、航空輸送で△37百万円、
 合計で△353百万円の収益減少となった。

通関受注件数の増加

通関受注獲得に向けての一貫輸送提案の営業強化により、受注件数は
 堅調に増加した。
 受注件数: 2016年2月期 第2四半期累計 28,175件
 2017年2月期 第2四半期累計 34,544件
 (前年同期比 **+6,369件**)

販売価格の低下・貨物量の増加

・海上輸送では、販売価格は低下傾向にあったものの、新規顧客の獲得、
 既存顧客の取扱高増加により、収益増加へと繋がった。
 輸送コンテナ本数 : 2016年2月期 第2四半期累計 75,347TEU
 2017年2月期 第2四半期累計 87,476TEU
 (前年同期比 **+12,129TEU**)

子会社

円高に伴う現地通貨の円貨換算額の減少、及び現地での海上運賃に
 付随する諸チャージの収益減等により、減収となった。



2017年2月期 第2四半期連結決算(業績)概要-3



■ 事業項目別 売上総利益(粗利益)【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2016年2月 第2四半期累計期間		2017年2月 第2四半期累計期間		増減額	増減内訳額	増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	1,142	46.5%	1,087	45.2%	△55	△68 為替の影響
							△153 販売価格の低下
	+15 仕入価格の低下						
	+151 貨物量の増加						
航空輸送	81	3.3%	69	2.9%	△12	△10 為替の影響	
						△33 販売価格の低下	
						+19 仕入価格の低下	
通関	509	20.7%	593	24.7%	84	+84 受注件数の増加	
その他	73	3.0%	52	2.2%	△21	△21 受注の減少	
子会社	649	26.5%	604	25.1%	△44	△77 子会社での為替要因 +32 子会社での利益増加	
合計	2,456	100.0%	2,407	100.0%	△49		

為替

前年同期比1米ドル当たり14.77円の円高により、海上輸送で△68百万円、航空輸送で△10百万円、合計で△78百万円の減益となった。

通関受注件数の増加

通関受注件数の増加により、営業収益同様に売上総利益も増加した。

販売・仕入価格の低下、及び貨物量の増加

販売価格の低下による利益への影響を、輸送コンテナ本数の増加で補う形となった。

子会社

子会社における利益率の改善効果はあったものの、円高に伴う利益の減少が大きく、減益となった。



2017年2月期 第2四半期連結決算(業績)概要-4



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前年同期比較)

(単位:百万円)

	2016年2月期 第2四半期累計期間		2017年2月期 第2四半期累計期間		増減額	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	10,188	100.0%	10,139	100%	前年同期比 0.4pt低下	△49
売上総利益	2,456	24.1%	2,407	23.7%		△49
販売費及び一般管理費 合計	1,794	17.6%	1,766	17.4%	前年同期比 0.2pt低下	△27
(内 人件費)	1,362	13.4%	1,356	13.4%		△5
(内 販売費)	141	1.4%	118	1.2%		△23
(内 固定費)	290	2.9%	292	2.9%	前年同期比 0.2pt低下	+1
営業利益	661	6.5%	640	6.3%		△21

販売費及び一般管理費の前年実績比増加の要因

■ 【人件費の増加要因】

2016年2月期	第2四半期末	在籍人員数	従業員	546名 (連結)
				臨時従業員	47名 (注)
				計	593名 (内 単体営業人員 95名)
2017年2月期	第2四半期末	在籍人員数	従業員	554名 (連結)
				臨時従業員	44名 (注)
				計	598名 (内 単体営業人員 98名)

【前年同期比 計+5名 (従業員+8名 / 臨時従業員△3名)】

(注) 販売費及び一般管理費に含まれる臨時従業員数となります。

業績の進捗を考慮し、新規増員及び販売費や固定費を抑えることで、販売費及び一般管理費比率は前年同期を下回ったが、売上総利益の減少、売上総利益率の低下が響き、営業利益は前年同期を下回る結果となった。

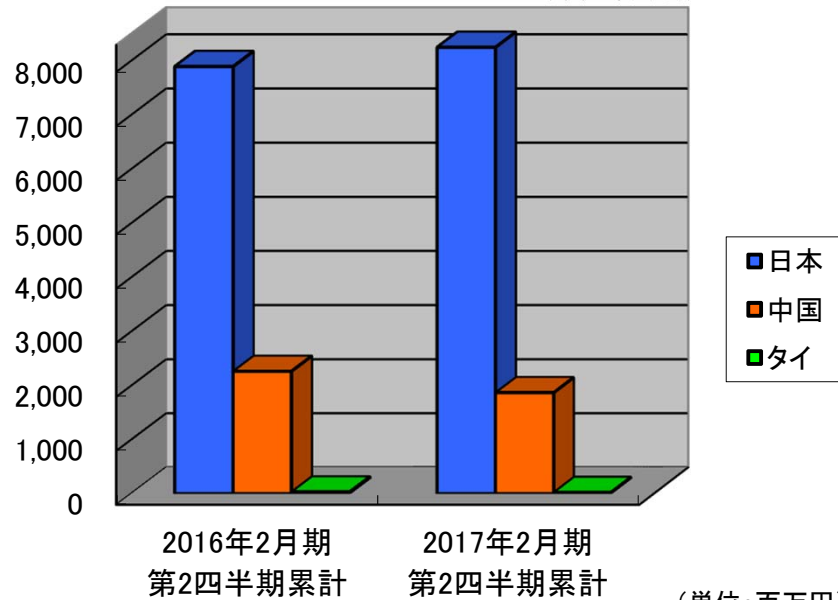


セグメントの概要



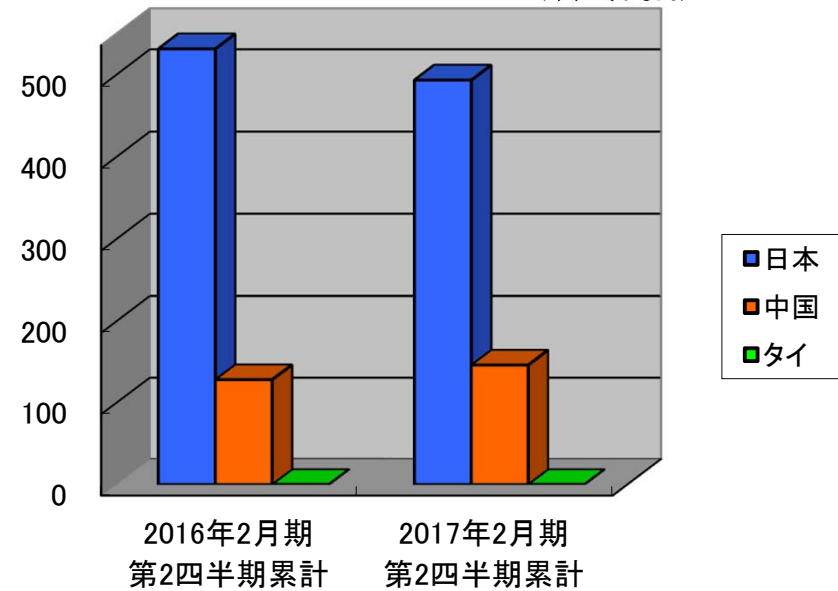
(営業収益)

(単位:百万円)



(営業利益)

(単位:百万円)



(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2016年2月期 第2四半期累計	2017年2月期 第2四半期累計	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	7,893	8,248	+355
中国 (注2)	2,264	1,869	△395
タイ	31	21	△9
合計	10,188	10,139	△49

	2016年2月期 第2四半期累計	2017年2月期 第2四半期累計	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	532	494	△38
中国 (注2)	129	147	+17
タイ	△0	△3	△2
(連結調整)	—	1	+1
合計	661	640	△21

(注) 1. 「日本」、「中国」、「タイ」の3つを報告セグメントとしております。
 2. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人となります。



連結貸借対照表の概要



～ 前期末比較 ～

(単位:百万円)

	2016年 2月期末	2017年 2月期 第2Q末	増減額	主な増減科目	増減額	コメント
流動資産	6,016	6,169	153	現金及び預金	△229	前期末と比較しての現預金の減少
				受取手形及び売掛金	207	主に通関受注の増加による売掛金の増加
				立替金	170	通関受注の増加による税金立替の増加
固定資産	351	310	△41	—	—	—
(内、有形固定資産)	(62)	(46)	(△15)	—	—	—
資産合計	6,368	6,479	111	—	—	—
流動負債	1,306	1,442	136	買掛金	157	主に通関受注(国内配送)等の増加による買掛金の増加
固定負債	320	317	△3	—	—	—
負債合計	1,626	1,759	132	—	—	※当グループでの支払手形の発行実績はなし
純資産合計	4,741	4,720	△21	利益剰余金	182	剰余金の処分(配当)、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上
負債純資産合計	6,368	6,479	111	—	—	※自己資本比率72.7%(参考:2016年2月期末74.2%)



連結キャッシュフローの概要



～ 前年同期比較 ～

(単位:百万円)

	2016年2月期 第2四半期累計	2017年2月期 第2四半期累計	増減額	主 な 獲得・支出 資金額	コメント
営業活動による キャッシュ・フロー	777	249	△692	693	税金等調整前四半期純利益
				215	仕入債務の増加 (減少△)
				△170	立替金の増加 (増加△)
				△225	法人税等の支払額
				△245	売上債権の増加 (増加△)
投資活動による キャッシュ・フロー	△194	△72	121	△770	定期預金の預入による支出
				710	定期預金の払戻による収入
財務活動による キャッシュ・フロー	△765	△288	476	△286	配当金の支払額
現金及び現金同等物に 係る換算差額	23	△167	△191	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少△)	△158	△279	△121	-	-
現金及び現金同等物の 期首残高	2,512	3,104	591	-	-
現金及び現金同等物 期末残高	2,354	2,824	470	-	-



2017年2月期 第2四半期連結業績予想比較



■ 営業収益(売上高)及び損益関係

～ 業績予想比較 ～

(単位:百万円)

	2017年2月期 第2四半期累計				予想比 増減	
	業績予想値		実績		金額	予想比
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	10,877	100.0%	10,139	100.0%	△738	△6.8%
売上総利益	2,582	23.7%	2,407	23.7%	△175	△6.8%
(販売費及び一般管理費)	(1,900)	(17.5%)	(1,766)	(17.4%)	(△133)	(△7.0%)
営業利益	681	6.3%	640	6.3%	△41	△6.1%
経常利益	709	6.5%	696	6.9%	△13	△1.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	467	4.3%	469	4.6%	+2	+0.5%

【主な増加・減少要因】

営業収益

期初想定よりも、△738百万円となった要因：

- ①輸送貨物量の増加 **+242百万円**
【海上+253百万円、航空△11百万円】
【海上貨物予想 83,500TEU → 87,476TEU 約+4,000TEU】
- ②通関関連 **+66百万円**
【通関件数予想 31,900件 → 34,544件 約+2,600件】
- ③為替要因 **△268百万円**
【1米ドル予想為替 118.00円 → 実績108.10円】
- ④価格要因【販売価格】 **△175百万円**
【海上△157百万円、航空△18百万円】
- ⑤その他要因(3PL事業等) **△144百万円**
- ⑥子会社要因で **△459百万円**

【内、為替△110百万円】 **合計△738百万円**

売上総利益

期初想定よりも、△175百万円となった要因：

- ①輸送貨物量の増加 **+46百万円**
【海上輸送+49百万円、航空△3百万円】
- ②通関関連 **+29百万円**
- ③為替要因 **△57百万円**
- ④価格要因【販売価格と仕入価格の関係】
△87百万円【海上△81百万円、航空△6百万円】
- ⑤その他 **△19百万円**
- ⑥子会社要因 **△88百万円**
【内、為替△35百万円】 **合計△175百万円**

販売費及び一般管理費

期初想定よりも、△133百万円になった主な要因：

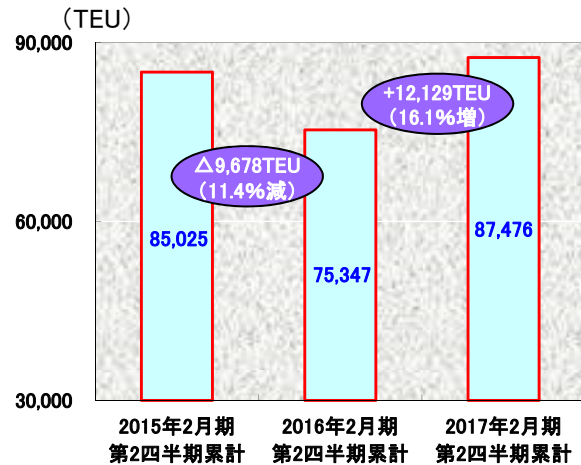
人件費 **△79百万円**、販売費 **△11百万円**、固定費 **△42百万円**



海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移(単体)



■ 当社取扱い海上輸送コンテナ本数推移

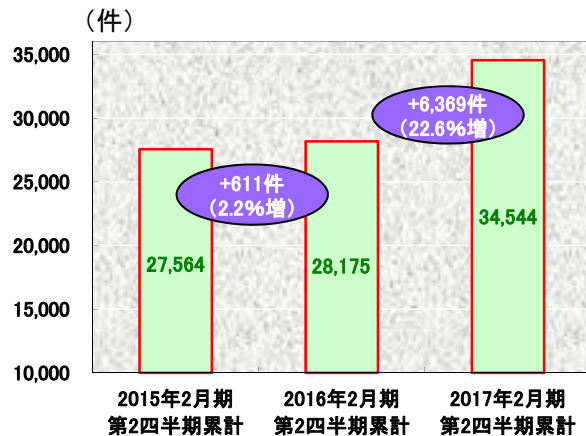


(単位:本数=TEU)

	2015年2月期 第2四半期累計			2016年2月期 第2四半期累計			2017年2月期 第2四半期累計		
	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比
輸入	81,765	+2,496	+3.1%	71,932	△9,833	△12.0%	83,820	+11,888	+16.5%
輸出	3,260	△600	△15.5%	3,415	+155	+4.8%	3,656	+241	+7.1%
合計	85,025	+1,896	+2.3%	75,347	△9,678	△11.4%	87,476	+12,129	+16.1%

新規顧客の獲得、既存顧客の取引拡大により、前年同期を上回る取扱コンテナ本数となった。

■ 通関受注件数推移



(単位:件)

	2015年2月期 第2四半期累計			2016年2月期 第2四半期累計			2017年2月期 第2四半期累計		
	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比
輸入	25,551	+2,637	+11.5%	26,099	+548	+2.1%	32,324	+6,225	+23.9%
輸出	2,013	+550	+37.6%	2,076	+63	+3.1%	2,220	+144	+6.9%
合計	27,564	+3,187	+13.1%	28,175	+611	+2.2%	34,544	+6,369	+22.6%

一貫輸送提案の強化により、通関受注件数は前年同期と比較して堅調な伸びを記録した。

業 績 見 通 し
(2017年2月期 通期業績見通し)



2017年2月期(連結) 業績見通し-1



(単位:百万円)

		2016年2月期 (実績)	営業収益比	2017年2月期 (実績・予想)	営業収益比	増減金額	前年同期比
上期	営業収益	10,188	100.0%	10,139	100.0%	△49	△0.5%
	営業利益	661	6.5%	640	6.3%	△21	△3.3%
	経常利益	696	6.8%	696	6.9%	0	+0.1%
	(上期)純利益	428	4.2%	469	4.6%	41	+9.6%
下期	営業収益	10,958	100.0%	12,990	100.0%	2,032	+18.5%
	営業利益	868	7.9%	954	7.3%	85	+9.9%
	経常利益	903	8.2%	948	7.3%	44	+4.9%
	(下期)純利益	614	5.6%	630	4.9%	16	+2.7%
通期	営業収益	21,146	100.0%	23,130	100.0%	1,983	+9.4%
	営業利益	1,530	7.2%	1,594	6.9%	64	+4.2%
	経常利益	1,599	7.6%	1,644	7.1%	44	+2.8%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,042	4.9%	1,100	4.8%	57	+5.5%

※ 2016年2月期 通期の実績については、従来の当期純利益を「親会社株主に帰属する当期純利益」と表示しております。

- 下期の営業収益については、為替の影響が大きかった上期の業績を補うべく、更なる営業強化により、新規顧客の開拓、既存顧客の取引拡大を図ると共に、北米案件の獲得にも注力することで、前年下半期比2,032百万円増(18.5%増)を計画。
- 下期の営業利益については、人件費等のコスト増を見込む一方で、営業収益、売上総利益の増加により、前年下半期比85百万円増(9.9%増)を計画。



2017年2月期(連結) 業績見通し-2



■ 事業項目別 営業収益(売上高) 【前期下半期比較】

(単位:百万円)

	2016年2月 下半期 (実績)		2017年2月期 下半期 (予想)		増減額	増減内訳額	増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	5,651	51.6%	6,210	47.8%	558	△350 為替の影響 △18 販売価格の低下 +926 貨物量の増加
	航空輸送	329	3.0%	363	2.8%	33	△43 為替の影響 △6 販売価格の低下 +83 貨物量の増加
	通 関	1,889	17.2%	2,293	17.6%	403	+403 受注件数の増加
	その他	435	4.0%	736	5.7%	300	+300 受注の増加
子会社	2,651	24.2%	3,387	26.1%	735	+735 子会社での収益増加	
合 計	10,958	100.0%	12,990	100.0%	2,032		

為替

2017年2月期下半期の売上計上 平均為替レート(計画)
 2016年2月期下半期 120.69円 → 2017年2月期下半期 105.00円
 (期中平均△15.69円)

貨物量の増加

一貫輸送提案の更なる営業強化・推進により、新規顧客の獲得・既存顧客との取引拡大を図ることで物量の増加を見込み、増収を計画。
【輸送コンテナ本数】 2016年2月期下半期 実績 83,382 TEU
 2017年2月期下半期 計画 98,000TEU
 <年間予想> (約14,600TEUの増加を計画)
 前期実績 158,729TEU
 当期予想 174,000TEU(期初時点) ⇒ 185,000TEUに修正
 (年間で約26,200TEUの増加を計画)

通関受注件数の増加

一貫輸送提案により、通関受注の獲得強化を図ることで、受注件数の増加を見込み、増収を計画。

【受注件数】 2016年2月期下半期 実績 32,300件
 2017年2月期下半期 計画 39,500件
 <年間予想> (約7,200件の増加を計画)
 前期実績 60,475件
 当期予想 67,000件(期初時点) ⇒ 74,000件に修正
 (年間で約13,500件の増加を計画)

その他

3PL案件の獲得に向けて営業を強化し、増収を計画。

子会社

国際貨物輸送での取扱貨物の増加による現地での収益増加を見込み、増収を計画



2017年2月期(連結) 業績見通し-3



■ 事業項目別 売上総利益(粗利益) 【前期下半期比較】

(単位:百万円)

	2016年2月 下半期 (実績)		2017年2月期 下半期 (予想)		増減額	増減内訳額	増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	1,203	45.0%	1,312	43.0%	108	△74 為替の影響 △18 販売価格の低下 +5 仕入価格の低下 +196 貨物量の増加
	航空輸送	80	3.0%	95	3.1%	14	△12 為替の影響 △6 販売価格の低下 +10 仕入価格の低下 +22 貨物量の増加
	通関	569	21.3%	674	22.1%	104	+104 受注件数の増加
	その他	51	1.9%	80	2.6%	28	+28 受注の増加
子会社	772	28.8%	890	29.2%	117	+117 子会社での粗利益増加	
合計	2,678	100.0%	3,052	100.0%	374		

為替

前年同期比1米ドル当たり15.69円の円高の計画により、売上総利益への影響額△86百万円を見込む計画。

通関受注件数の増加

営業収益同様、一貫輸送提案の強化により、通関受注の更なる獲得を推し進めることで、受注件数の増加を見込み、増益を計画。

貨物量の増加

営業収益同様、国際貨物輸送では、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を図ることで取扱高の増加を見込み、増益を計画。

子会社

営業収益同様、国際貨物輸送の増加の見込みから、増益を計画。



2017年2月期(連結) 業績見通し-4



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前期下半期比較)

(単位:百万円)

	2016年2月 下半期 (実績)		2017年2月期 下半期 (予想)		増減額
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	
営業収益	10,958	100.0%	12,990	100.0%	前年下半期比 0.9pt低下 +2,032
売上総利益	2,678	24.4%	3,052	23.5%	+374
販売費及び一般管理費 合計	1,809	16.5%	2,098	16.2%	前年下半期比 0.3pt低下 +288
(内 人件費)	1,354	12.4%	1,562	12.0%	+208
(内 販売費)	152	1.4%	191	1.5%	+38
(内 固定費)	302	2.8%	344	2.6%	前年下半比 0.6pt低下 +41
営業利益	868	7.9%	954	7.3%	+85

販売費及び一般管理費の前年実績比増加の要因

【販売費及び一般管理費の前年実績比増加の要因】

■ 【人件費の増加要因】

	2016年2月期第2Q末	2016年2月期末	2017年2月期第2Q末	2017年2月期末(計画)
連結ベース社員数	546名	550名	554名	570名
臨時従業員(注)	47名	38名	44名	44名
合計	593名	588名	598名	614名
(内 単体営業人員)	95名	101名	98名	

(注) 販売費及び一般管理費に含まれる臨時従業員数となります。

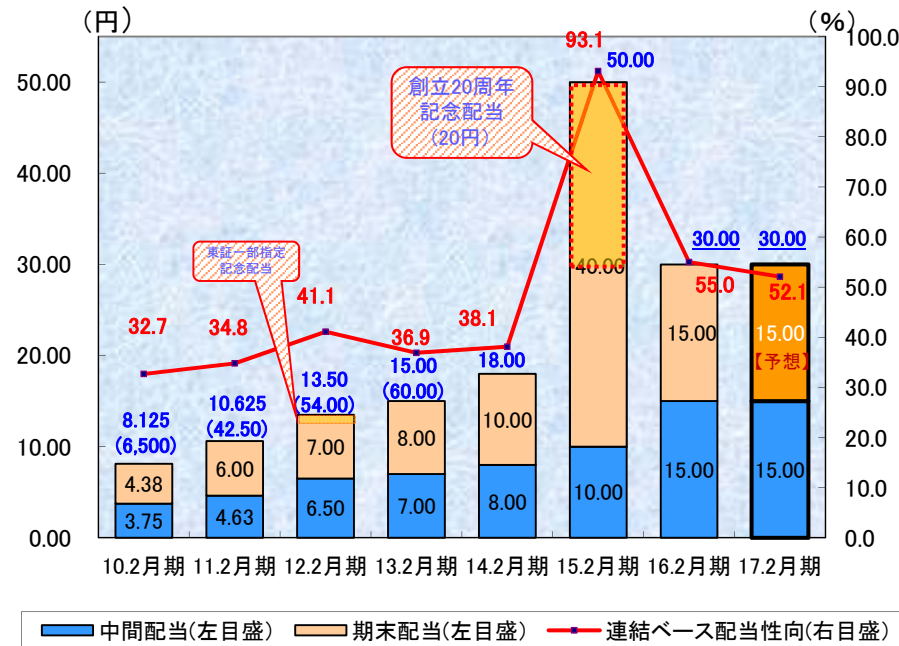
【計+26名増 (従業員+20名増 / 臨時従業員+6名増)】



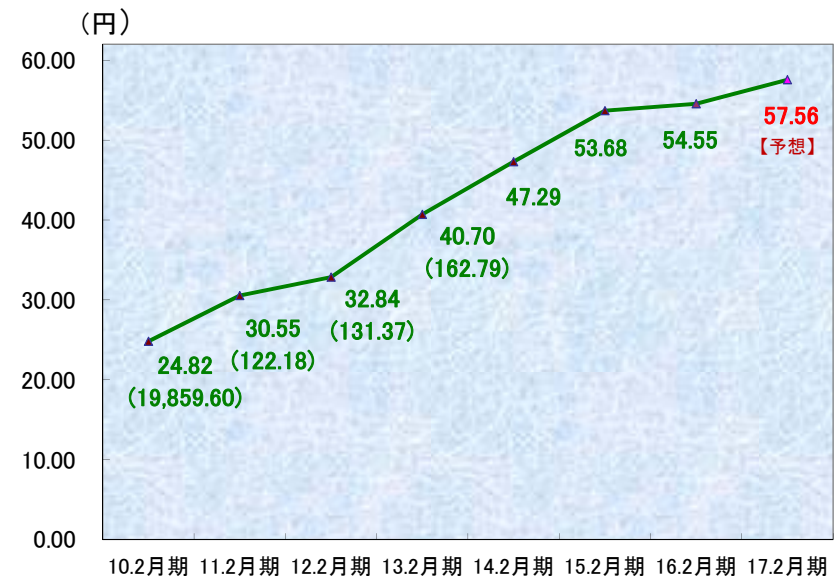
2017年2月期(連結)通期見通し—経営指標



■ 1株当たり年間配当金、及び連結ベース配当性向 (注1)



■ 連結ベース 1株当たり当期純利益 (注2)



- (注) 1. 2010年3月1日付けにて1株につき200株、また、2013年3月1日付、2013年11月1日付にてそれぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割をおこなっています。
よって、2014年2月期以前の1株当たりの配当金は、それぞれの株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の年間実配当額は、()に明記しております。
2. 2014年2月期以前の1株当たりの当期純利益においても、(注)1のそれぞれの株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の実額は、()に明記しております。
3. 1株当たり年間配当金の棒グラフ内に記載されている金額は、小数点第3位を四捨五入し、表示しております。

【2017年2月期】

1株当たりの中間配当は、期初の予想通り、**15円**で実施。また、**期末は15円**で計画。(年間合計30円で計画)

本日は、ご清聴ありがとうございました。



【お問合せ先】 経理財務部 財務企画課
TEL:06-6260-3486 FAX:06-6260-3460

執行役員 経理財務部長 内田 利明
経理財務部 財務企画課長 中川 善郎

——本資料取扱い上の注意——

本資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確実性の要素を含んでおります。従いまして、通常予測し得ないような特別事情の発生や通常予測し得ないような結果の発生などにより、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

よって投資家の皆様につきましては、本資料の将来見通しのみには依拠することなく、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、本資料で使用するデータ及び表現の欠落・誤謬等に関しましてもその責を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。